

認定こども園の取り組みの現状とこれからの方向を探る(4)

—保育者が理想とするカリキュラムのあり方と関連要因—

○越中康治¹・若林紀乃²・松井剛太³・樟本千里⁴・藤木大介⁵・上田七生⁶・長尾史英⁷・山崎晃⁸
 (1)山口大学・(2)広島文化学園大学・(3)香川大学・(4)城西国際大学・(5)梅光学院大学・(6)慶應義塾大学・(7)飯田女子短期大学・(8)明治学院大学

認定こども園は、短時間利用児と長時間利用児がいることを考慮し、幼稚園の教育課程と保育所の保育課程の双方の性質をもつカリキュラムを編成しなければならない(文部科学省・厚生労働省, 2006)が、実際に編成に携わる保育者はどのようなカリキュラムを理想としているのであろうか。本研究では、保育者が理想とするカリキュラムのあり方とその関連要因を検討する。

方法

対象者 認定こども園の保育者 407 名中、回答に不備のあった者を除く 305 名を分析対象とした。

調査内容 1) **保育経験**: 幼稚園または保育所における保育経験を尋ねた。2) **カリキュラム作成上配慮を要する幼児**: 認定こども園のカリキュラムを作成・改善する上で、短時間児と長時間児のどちらにより配慮を要するかについて二者択一(どちらかと言えば短時間児, どちらかと言えば長時間児)を求めた。3) **理想的なカリキュラムのあり方**: 短時間児と長時間児のカリキュラムの理想的なあり方について、**個別**(「短時間児用のカリキュラム」と「長時間児用のカリキュラム」をそれぞれ別個に設ける)、**部分**(「共通のカリキュラム」で基本保育時間を規定し、時間外保育はカリキュラム外とする)、**共通**(保育時間による区別なしに、時間外保育を含むすべてを「共通のカリキュラム」で規定する)から三者択一(及び理由づけ)を求めた。

結果と考察

幼・保のいずれの種別を中心に保育経験を重ねてきたか(幼稚園中心, 保育所中心)と総保育経験年数(熟練: 10年以上, 若手: 10年未満)をもとに保育者を4群に分けた(Table 1)。まず、短時間児と長時間児のいずれに配慮を要するかの選択の割合について、角変換値に基づく2(種別)×2(年数)の分散分析を行った。その結果、種別の主効果のみが有意であった($\chi^2(1)=14.06, p<.01$)。幼稚園中心(53%)より保育所中心(74%)の保育者が長時間児へ配慮を要すると認識していた。

次に、理想的なカリキュラムとして**個別**、**部分**、**共通**のそれぞれが選択された割合について、角変換値に基づく2(種別)×2(年数)の分散分析を行った。**個別**では種別の主効果が有意で($\chi^2(1)=16.84, p<.01$)、保(13%)より幼(34%)の選択率が高かった。**部分**では年数の主効果が有意で($\chi^2(1)=4.58, p<.01$)、熟練者(35%)より若手(47%)の選択率が高かった。また、種別と年数の交互作用が有意であったので($\chi^2(1)=4.17, p<.01$)、単純

主効果の検定を行ったところ、保において熟練者(30%)より若手(55%)の選択率が高かった($\chi^2(1)=8.74, p<.01$)。**共通**では、種別($\chi^2(1)=9.64, p<.01$)と年数($\chi^2(1)=7.28, p<.01$)の主効果が有意で、幼(27%)より保(44%)、若手(28%)より熟練者(43%)で選択率が高かった。

さらに、保育者の属性(種別, 年数, 配慮を要する幼児の認識)と理想とするカリキュラムのあり方との関係について対応分析を実施した。累積寄与率は第2固有値までで100%(66%, 34%)であった。第1, 第2軸の得点の散布図(Figure 1)では、**共通**の付近に**保熟長**及び**保熟短**、**個別**の付近に**幼若長**及び**幼熟長**、**部分**の付近にはその他がプロットされている。保育所経験の長い熟練者では、保育の平等の観点から共通カリキュラムを志向する理由づけや、自園の殆どが長時間児であるため区別の必要がないという理由づけが多かった。他方、幼稚園経験が中心の保育者では、新たに受け入れることとなった長時間児の心身の負担等を懸念してカリキュラムを区別すべきとする理由づけが多かった。保育経験や各園の実情による認識の違いが確認された。

Table 1 保育経験及び配慮を要する幼児についての認識と理想とするカリキュラムのあり方(人数)

	幼稚園中心				保育所中心			
	熟練		若手		熟練		若手	
	短	長	短	長	短	長	短	長
個別	7	15	17	25	3	4	1	8
部分	16	12	26	20	2	14	12	24
共通	8	13	14	13	6	24	7	14

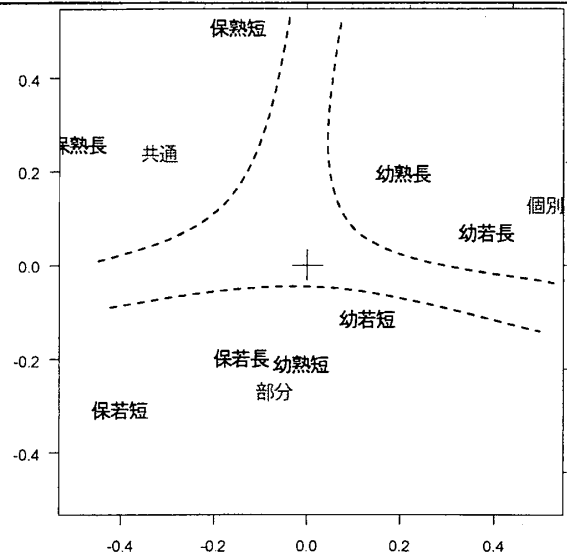


Figure 1 対応分析の結果の散布図

平成 20 年度科学研究費補助金基盤研究(C) 課題番号 19530493 (代表者: 山崎晃) の助成を受けた。